

**岐阜県 I o T コンソーシアム
ワーキンググループ事業費補助金交付要綱実施細則**

(総則)

第1条 この細則は、岐阜県 I o T コンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付申請)

第2条 要綱第6条第1項の規定による補助金交付申請は、別記第1号様式により行うものとする。

(事業の事前着手)

第3条 要綱第7条第2項の規定による事前着手理由書は、別記第1号の2様式により提出するものとする。

(事業計画の変更等の承認申請)

第4条 要綱第10条第1項の規定により、岐阜県 I o T コンソーシアム理事長（以下「理事長」という。）の承認を受けようとする事業計画の変更の承認申請等は、次の各号に定めた様式により申請又は報告を行うものとする。

- | | |
|-----------------------|---------|
| 一 補助事業内容（経費の配分）変更承認申請 | 別記第2号様式 |
| 二 補助事業中止（廃止）承認申請 | 別記第3号様式 |
| 三 補助事業遅延等報告 | 別記第4号様式 |

(決定通知)

第5条 要綱第11条の規定による補助金の交付決定通知は、別記第5号様式により、また、不採択決定通知は、別記第5号の2様式により行うものとする。

(申請の取下げ)

第6条 要綱第12条の規定による申請の取下げは、別記第6号様式により行うものとする。

(遂行状況報告)

第7条 要綱第15条の規定による補助事業の遂行の状況報告は、別記第7号様式により行うものとする。

(幹事企業等の変更等の届出)

第8条 要綱第17条第1項の規定による幹事企業等の変更は、次の各号に定めた様式により提出するものとする。

- | | |
|------------|---------|
| 一 幹事企業等変更届 | 別記第8号様式 |
| 二 所在地変更届 | 別記第9号様式 |

(実績報告)

第9条 要綱第18条第1項の規定による実績報告は、別記第10号様式により行うものとする。

(額の確定)

第10条 要綱第19条の規定による額の確定の通知は、別記第11号様式により行うものとする。

(補助金交付請求書)

第11条 要綱第21条第2項の規定による補助金交付請求書は、別記第12号様式により提出するものとする。

(財産の処分制限)

第12条 要綱第24条第1項の規定により、理事長の承認を受けようとする財産処分申請は、別記第13号様式により行うものとする。

2 要綱第24条第1項第1号及び2号に規定する財産は、1件当たりの取得価格又は価値の増加価格が50万円以上の財産とする。

3 理事長は、要綱第24条に規定する財産処分に係る承認をした場合において、当該承認に係る財産の処分は残簿価格にて行うものとし、補助事業者に対し、岐阜県IoTコンソーシアムに納付させるものとする。

4 要綱第24条第2項に規定する台帳は、別記第13号の2様式のとおりとする。

(書類、帳簿等の保存期間)

第13条 要綱第26条に規定する書類、帳簿等の保存期間は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度以降5年間とする。

(事業実施状況等報告)

第14条 要綱第29条の規定による事業実施状況等の報告は、別記第14号様式により行うものとする。

附則

この細則は、平成30年6月15日から施行する。

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

年 月 日

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

申請者
WG名
住所（郵便番号・住所）
幹事企業（企業名・役職・氏名） 印
（当該団体の代表権者又は
代表権者の承認を得た者）
※代表権者の承諾を得た者は、別
記第1号様式の3を添付して下さい。

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ
事業費補助金交付申請書

次のとおり標記補助金の交付を受けたいので、岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条の規定により関係書類を添えて申請します。補助金の交付申請するに当たって、要綱の規定に違反する行為を行わないことを確約します。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

（1）補助事業に要する経費 円

（2）補助金交付申請額（千円未満切捨て） 円

事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ		※「幹事企業名」を記載ください	所在地	〒
WG幹事企業名 (企業名等)				
WG幹事企業代表者名				
電話番号			FAX番号	
事業担当者	フリガナ		所在地	〒
	所属・職・氏名			
	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			
経理担当者 (要綱第2条第2号の規定に基づくもの)	フリガナ		所在地	〒
	所属・職・氏名			
	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

※経理担当者が複数の場合は、経理担当者欄を適宜追加すること。
 ※事業担当者、経理担当者の連絡先（所在地、電話番号等）は申請者と異なる場合のみ記載すること。

2 WGの概要

WG名				
事業課題				
これまでの活動	※他の補助金等の交付実績も記載（「他の補助金等の交付を受けた」又は「他の補助金等の交付を現在申請中」の場合に記載） ・補助金等の名称 ・交付（予定）者 ・補助金（申請）額 ・交付（予定）年月日 ・本補助申請内容との相違点 ※別紙による作成も可			
WG活動員 ※本項に記載された企業・団体及び事業従事者の活動が人件費等の事業推進費の補助対象となります。	企業・団体名等	事業従事者		役割
		役職	氏名	

3 事業内容

【実施概要】(全角150文字以内)

※実施目的、内容を分かりやすいように記載すること。

【実施内容の区分】

- 生産性向上等の効果を試行、実証、調査・検証
- 研究開発、製品化・事業化等の活動
- その他 ()

※あてはまるものを■とすること。

【解決すべき課題、事業成果、波及効果】

※解決すべき課題、調査・技術開発が必要な理由、IoTを活用することで得られる成果、波及効果など、具体的な時期や目標数値を踏まえて記載すること。

【実施計画】

※補助事業が複数年にまたがって実施する場合は、年度ごとに明確に分けて記載すること。また、補助事業の次年度目以降の申請の場合は、前年度までの達成状況を記載し、それを踏まえて実施内容を記載すること。

【初年度】

【2年度】

【3年度】

【実施体制】

※どのような体制で事業を実施するか記載すること。

【事業期間・事業経費等】

事業期間	開始予定 交付決定日以降 完了予定 年 月 日
事業経費	補助事業に要する経費 円 〔補助金交付申請額 円〕

4 スケジュール**【初年度】**

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※補助事業を複数年にまたがって実施する場合、年度ごとに記載すること。

【 2 年度】

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【 3 年度】

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※補助事業を複数年にまたがって実施する場合、年度ごとに記載すること。

5 収支予算書

(1) 収入の部 (資金調達内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補助金申請額	(B)		
自 己 資 金			
借 入 金			
そ の 他			
合 計	(A)		

(2) 支出の部

(単位:円)

経費区分 (注1)	補助事業に 要する経費 (注2)	補助対象 経 費 (注3)	補助金 申請額	積 算 の 内 訳
活動費				
	小 計			
開発費				
	小 計			
合 計	(A)		(B)	

■各経費科目における「積算」記載事項

- ・人件費：業務内容、単価、従事時間等
- ・備品消耗品費：名称、数量、単価、金額
- ・委託費：内容、単価、金額等
- ・機械装置費：名称、数量、単価、金額
(仕様について別途説明資料を添付すること)
- ・役務費：内容、単価、金額等
- ・その他：必要理由を説明すること

※記載にあたっては、見積書、価格表等による正確な金額を記載すること

(注1) 支出の部の経費区分は、要綱第4条別表で定める経費区分ごとに記載すること。

(注2) 補助事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

(注3) 補助対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

※補助金申請額については、千円未満の端数を切り捨てて記載すること。

※積算の内訳が多岐になる場合は、別紙を作成して詳細に記載すること。

※収入の部の(A)と支出の部の(A)、収入の部の(B)と支出の部の(B)が一致すること。

※補助金申請額とは、補助対象経費のうち補助金を希望する額で、その限度は、補助対象経費に補助率（要綱第4条別表による）を乗じた額になる。

6 補助事業成果の活用計画

事業実施者	補助事業成果の活用計画
	※ 補助事業終了後の事業課題への取り組み方法等を記載する ※ 図示説明でもよい ※ 外部資金を活用する予定がある場合は、時期、事業名を記載する

7 情報公開用の計画概要

WG名	
事業課題	
幹事企業名	
事業の概要	

事前着手理由書

1 事業課題

2 事前着手（予定）日

3 事前着手する必要がある理由

4 事前着手に必要となる経費

※経費の内容、積算、支払額、支払日等具体的な内容がわかる資料を添付すること。

(注)

交付決定前に事業に着手することは原則認められません。事前着手は、事業の性格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合にのみ、例外的に認めるものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、補助申請が採択されない場合又は補助申請が採択されても、事前着手に必要な経費が認められない場合もあります。その場合は当該事業実施に必要な経費は、自己資金で対応することになります。

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 (郵便番号・住所)

幹事企業 代表権者 (企業名・役職・氏名) 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る事業応募承諾書

下記の者を、平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業
費補助金に係る幹事企業の代表者とすることを承認します。

記

1. 応募事業課題

2. 事業代表者の所属団体・役職・氏名 (フリガナ)

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る補助事業内容（経費の配分）変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業の内容
（経費の配分）を、下記のとおり変更したいので承認を申請します。

記

1 変更する事業課題

2 変更の理由

3 変更の内容

(1) 事業の内容

経費区分	変 更 前	変 更 後
活動費		
開発費		

(2) 経費の配分

(税込み、円単位)

経費区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象経費の負担区分				備考
					自己負担額		補助金申請額 (千円未満切り捨て)		
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
活動費									
開発費									

(注) 補助事業の一部を新たに委託しようとするに伴い経費の配分の変更を行うときは、上記(1)事業の内容の表の変更後の欄に委託の内容、委託先を記載すること。

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業を下記
のとおり中止（廃止）したいので承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する事業課題

2 中止（廃止）の理由

※ 具体的に記載すること。

3 中止の期間（廃止の時期）

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について下記のとおり事業が遅延するので報告します。

記

- 1 遅延する事業課題
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 2の進捗までに要した経費
- 4 遅延等の内容及び原因
- 5 遅延等（事故）に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

【採択の場合】

別記第5号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

岐阜県 I o T コンソーシアム理事長 印

平成 年度岐阜県 I o T コンソーシアムワーキンググループ
事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、岐阜県 I o T コンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、要綱第11条の規定により通知します。

記

- 1 補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、申請のあった事業とし、その内容は、申請書に記載されているとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費又は補助金額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

（経費明細は別紙のとおり）

- 3 補助事業者は、年 月 日における補助事業の実施状況について、翌月末までに報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、要綱に従わなければならない。

別紙 経費明細

(単位：円)

経費区分		補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金の額
活動費				
	小計			
開発費				
	小計			
合計				

【不採択の場合】

別記第5号の2様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

岐阜県IOTコンソーシアム理事長 印

平成 年度岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ
事業費補助金不採択決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により、不採択と決定したので、要綱第11条の規定により通知します。

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る交付申請の取下げ依頼書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について、下記の事由により交付申請の取下げを依頼します。

記

1 取下げを依頼する事業課題

2 取下げを依頼するに至った経緯

岐阜県 I o T コンソーシアム 理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名）

印

平成 年度岐阜県 I o T コンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る補助事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業に係る遂行状況について下記のとおり報告します。

記

1 事業課題

2 事業の遂行状況

①事業計画

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※事業計画日程（交付申請書「4 スケジュール」）を『破線矢印』により、また進捗状況を『矢印』にて記載すること。

②遂行状況

※報告時点でどのような状況であるか簡潔にコメントすること。

内 容	遂 行 状 況

3 経費の支出状況

(単位：円)

経費区分	月 日現在支出済額	備 考
活動費		
	小 計	
開発費		
	小 計	

※申請書の経費区分ごとに記載すること。

4 その他

※ 計画の遅れ、問題点等がある場合は記載すること。

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

WG名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る幹事企業等変更届

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について下記のとおり幹事企業並びにワーキンググループ構成員を変更しますので、岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱第17条の規定に基づき提出します。

記

1 幹事企業の変更

	変 更 前	変 更 後
幹事企業		

2 WG活動員の変更

○ワーキンググループに加入する活動員

企業・団体名等	事業従事者		役割
	役職	氏名	

○ワーキンググループから脱退する活動員

企業・団体名等	事業従事者		役割
	役職	氏名	

岐阜県IOTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る所在地変更届

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業について下記のとおり所在地を変更しますので、岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱第17条の規定に基づき提出します。

記

1 所在地の変更の内容

変更前	
変更後	

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

事務担当者及び連絡先

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費
補助金に係る事業実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定を受けた標記補助事業を
年 月 日付けで完了しましたので、岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググルー
プ事業費補助金交付要綱第18条の規定により次の書類を添えて報告します。

記

1 補助金交付の対象となった事業課題

2 補助事業に要した経費及び補助金の額

(1) 補助事業に要した経費	金	円
(2) 補助対象経費	金	円
(3) 補助金の額	金	円

3 事業実績報告書

別紙1のとおり

4 決算総表（収支決算書）

別紙2のとおり

5 支出明細報告書

別紙3のとおり

岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金による事業実績報告書

1 WG名

2 幹事企業名

3 事業課題

4 補助金による事業期間

開 始 年 月 日

終 了 年 月 日

5 事業の成果

(1) 実施内容と実績

※申請時の事業計画書の「事業内容」に対応させて、経過、実施結果等を説明してください。

(2) 今後の展開

※これまで実施した事業の成果を踏まえ、今後の展開（計画）等を説明してください。

注：適宜、参考となる資料を添付してください。

決算総表 (収支決算書)

(1) 収入の部 (資金内訳)

(単位:円)

区分	金額		備考
	予算額	決算額	
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合計			

※「補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記載すること。

(2) 支出の部(資金支出内訳)

(単位:円)

経費区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象経費の負担区分						備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	自己負担額		補助金額					
					予算額	決算額	予算額	変更額	変更率	決算額		
活動費												
	小計											
開発費												
	小計											
その他												
合計												
	別記第5号様式の交付決定通知書の補助に要する経費	別途指定する支出総括表の補助事業に要する経費	別記第5号様式の交付決定通知書の補助対象経費	別途指定する支出総括表の補助対象経費	(C)-(G)	(D)-(H)	別記第5号様式の交付決定通知書の補助金の額	経費区分単位で20%以下又は、5万以下の金額の範囲内で変更する場合は、その差額を記入(少なくする場合は、"-”をつける)	(H)/(G) -1	(D)の半額と((G)+(G)の1)と、金額の小さい方		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(Gの1)		(H)		

(注)

- 1 予算額欄には、申請書の計画の内容に記載したもの(補助事業計画を変更した場合は、承認を受けた変更後の計画に基づくもの)を記載すること。
- 2 補助対象経費は、補助事業に要する経費のうち補助対象となる事業に要する経費について、消費税額及び地方消費税額を控除した金額を記載すること。
- 3 予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記入すること。
- 4 補助事業に要する経費及び補助対象経費については、千円未満を切り捨てず円単位まで記載すること。ただし、補助金額は、千円未満を切り捨てた額を記載すること。

支出明細報告書

経費区分	内容	積算	金額 (円)	見積 年月日	契約 年月日	入手 年月日	支払 年月日
活動費							
	小計						
開発費							
	小計						
合計							

- (注) 1 内容には、経費区分ごとに詳細な経費を記載すること。
 2 積算には、経費ごとに名称、積算明細@単価(消費税等込み)×数量=金額(消費税等込み)、仕様等を記載すること。また、併せて購入先、支払先等を記載すること。
 3 金額は消費税額及び地方消費税額を含めた額を記載すること。
 4 入手年月日欄には、補助対象物件が納品された日を記載すること。

別記第11号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

様

岐阜県IOTコンソーシアム理事長 印

平成 年度岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金額の確定通知書

年 月 日付けで提出のあった標記補助事業に係る事業実績報告書に基づき、岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱第19条の規定により、標記補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

交付決定額	金	円
確定額	金	円

岐阜県IOTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名）

印

平成 年度岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ
事業費補助金に係る交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業に係る補助金について、下記のとおり交付請求します。

記

1 事業課題

2 補助金交付請求額 金 _____ 円也

3 振込先

金 融 機 関 名	銀行（金庫）	支店
口座名義（ふりがな）		
預 金 の 種 別	普通	当座
口 座 番 号		

※岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金交付要綱第2条第2号の規定に基づき、補助金交付の窓口が複数ある場合は、適宜振込先を追加すること。

岐阜県IOTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名）

印

平成 年度岐阜県IOTコンソーシアムワーキンググループ
事業費補助金に係る財産処分申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業に
関して、下記の財産を処分したいので承認を申請します。

記

- 1 申請を行う事業課題
- 2 取得資産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由

取得財産管理台帳

区分	財産名	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年月日	保管場所	備考

- (注) 1 取得財産の処分を行う場合は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産について承認申請すること。
2 財産名の区分は、(イ) 備品・消耗品、(ロ) 機械装置、(ハ) 無体財産権(産業財産権等)、(ニ) その他とする。
3 数量等は同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

年 月 日

岐阜県IoTコンソーシアム理事長 様

W G 名

住 所 （郵便番号・住所）

幹事企業 （企業名・役職・氏名） 印

平成 年度岐阜県IoTコンソーシアムワーキンググループ事業費補助金に係る事業実施状況等報告書（ 年度補助事業）

年 月 日付け第 号で交付決定のあった標記補助金に関し、 年度の事業実施等の状況について、下記のとおり報告します。

記

補助事業期間 年 月 ～ 年 月

事業実施状況報告 年度分
(年 月 ～ 年 月)

1 補助事業終了後の事業計画の実施状況

別紙のとおり

【本報告書を記載された担当者の方について記載】

(※岐阜県IoTコンソーシアム事務局より照会することがあります。)

部 署 名	
役 職 等	
氏 名	(ふりがな)
電 話 番 号	() -
メールアドレス	@

第14号様式 別紙

1 補助事業終了後の事業の実施状況

事業課題	
計 画	<p>※補助事業終了後1年目の報告に当たっては、第10号様式（事業実績報告書）の今後の展開を、2年目以降の報告に当たっては、前年度の本様式の次事業年度以降の計画を記載すること。</p>
実 績	<p>※写真を挿入するなどして、わかりやすく記載すること。</p>
次事業年度 以降の計画	

2 事業実施状況（記載可能な事業者のみ記載）

事業者全体		補助事業に関するもの	
本年度売上高	千円	本年度売上高	千円
本年度経常利益	千円		

（注）額の算出の根拠となる資料を添付すること。

3 産業財産権（※特許権、実用新案権、意匠権又は商標権を含む）の出願又は登録等実施の有無

有	り	
無	し	

（どちらかに○をつけること。）

※（有り）の場合に記載

産業財産権の名称	
出願又は登録番号	
提出又は登録年月日	
産業財産権の内容	
産業財産権の自社実施	売上 円（本年度分）
産業財産権の他への 実施権設定及び譲渡	相手先 条件 実施権設定 件 売上 円（本年度分） 譲渡 件 売上 円（本年度分）

※産業財産権が2件以上ある場合は、表を追加すること。